

令和7年度

五島市当初予算（案）の概要



五島市
総務企画部財政課

令和7年度当初予算(案)の概要

■予算額

◆一般会計 331億7,500万円
(対前年度比 +4億9,600万円 +1.5%)

◆特別会計 125億3,650万円
(対前年度比 +2億3,683万円 +1.9%)

■予算編成の基本的な考え方

市民の生活を護り、未来を創る

令和7年度予算は、初年度となる「第3期五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の重点施策に位置付けられた取組を着実に推進するための予算としております。

4つの基本目標を達成するため、具体的な施策を予算化しております。
また、新たに総合戦略推進枠を創設し、真に必要な事業を実施します。

【総合戦略の地域ビジョン】

創造する未来 海と共に輝く宝 “しま”

【総合戦略の基本目標】

1 雇用を生み出し、稼ぐ“しま”をつくる

- ①市民の生活を護り、雇用を創る(有人国境離島法関連事業)
- ②生産基盤を護り、もうかる農林水産業の仕組みを創る
- ③地域の人材・資源を護り、新たな地域の活力を創る

2 世界中から訪れる、癒やしの“しま”をつくる

- ①しまの賑わいを護り、新たな観光客誘客の流れを創る
- ②地域社会の基盤を護り、定住環境を創る

3 安全・安心な、魅力ある“しま”をつくる

- ①市民を災害から護り、災害に強いまちを創る
- ②地域の環境を護り、ゼロカーボンシティを創る
- ③公共インフラを護り、豊かな市民生活を創る

4 人を育て、輝く、学びの“しま”をつくる

- ①子育て環境を護り、子ども達の未来を創る

基本目標 1 雇用を生み出し、稼ぐ“しま”をつくる

①市民の生活を護り、雇用を創る(有人国境離島法関連事業) 1,043,263千円

令和7年度予算総額

(令和6年度)

1,043,263千円

(1,136,084千円)

R7年度：127,480千円

① 航路・航空路運賃の低廉化

- ◆ 本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいことから、住民の航路・航空路の運賃を、JR運賃並・新幹線運賃並に引き下げます
- ◆ また、準住民として、「五島市から大学等へ進学した方」、「介護のために反復継続的に来島される方」なども対象に含みます

○負担割合：国(5.5/10)、県(2.25/10)、市(2.25/10)

○事業費の内訳

(単位：千円)

項目	事業費	国費	県費	市費
航路	327,875	180,331	73,772	73,772
航空路	238,702	131,286	53,708	53,708
合計	566,577	311,617	127,480	127,480

○航路及び航空路の利用実績

区分	令和5年度	令和6年度	増減	増減率
航路	596,244人	582,117人	△14,127人	△2.4%
航空路	135,247人	137,542人	+2,295人	+1.7%
内 長崎線	43,132人	42,582人	△550人	△1.3%
福岡線	92,115人	94,960人	+2,845人	+3.1%
合計	731,491人	719,659人	△11,832人	△1.6%



※各年度4月～12月までの利用者数の状況

② 輸送コスト支援

R7年度：458,855千円

- ◆ 基幹産業である農水産業の振興を図るために、農水産物全般（加工品以外）の移出や原材料の移入にかかる海上輸送費用を支援します

○対象品目

(農水産物23品目の主な物)

- 本土に出荷する農水産物最大23品目（加工品以外）の移出
- 移出する1品目に対する原材料等1品目の移入（魚介類、飼料、肥料等）

麦、米、豆類、野菜・果物、畜産品、魚介類（生鮮、冷凍もの）等

※移入品目については、最大48品目の中から事業者が1品目を指定可

○負担割合：国(6/10)、県(1/10)、市(1/10)、事業者(2/10)

○事業費の内訳

(単位：千円)

項目	事業費			国費	県費	市費	事業者
		移出	移入				
農産物	79,605	55,418	24,187	47,763	7,959	7,962	15,921
畜産物	131,789	44,838	86,951	79,069	13,179	13,183	26,358
水産物	362,174	244,089	118,085	217,304	36,218	36,218	72,434
合計	573,568	344,345	229,223	344,136	57,356	57,363	114,713

※1事業者あたり2,000万円が補助金の上限額

事業者が雇用拡大や給与の引上げを実施する場合は、上限額に最大2,000万円を加算

③ 滞在型観光の促進

R7年度：61,554千円

- ◆ 「もう一泊」したいと旅行者に思わせるような島の自然・文化・歴史や体験といった地域の魅力を活かした旅行商品化や、観光サービスの担い手の育成などに取り組めます

○R7年度の実施事業

- 滞在型観光推進事業（27,893千円）
 - ・ 旅行業者等招聘事業
 - ・ 旅行商品造成支援事業
- 外国人観光客誘致事業（2,655千円）
 - ・ 海外営業、商談会参加経費
- しま旅滞在促進事業費負担金（21,036千円）
- 五島列島おもてなし協議会負担金（9,970千円）



○事業費の内訳

(単位：千円)

項目	事業費	国費	市費
市実施事業分	40,518	22,284	18,234
しま旅滞在促進事業	21,036	—	21,036
合 計	61,554	22,284	39,270

○観光入込客数の動向

令和5年	令和6年	増 減
210,067人	200,384人	(△4.6%) △9,683人

○負担割合：国（5.5/10）、市（4.5/10）

※しま旅滞在促進事業：国（5.5/10）、県（2.25/10）、市（2.25/10）市負担分を予算計上

④雇用の拡充

R7年度：395,374千円

- ◆ 民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金について支援します

○創業支援：4件、18,000千円

- 市内において創業を行う者に対し、事業に必要な資金（設備資金、運転資金）を支援
- 補助対象事業費の上限額：600万円
(事業者負担1/4)

○雇用機会拡充調査費等 6,310千円



○事業拡大支援：37件、371,064千円

- 雇用を生む生産能力の拡大やサービスの付加価値向上を行う事業者の設備投資や運転資金を支援
 - 補助対象事業費の上限額：1,600万円
(事業者負担1/4)
- ※設備投資を伴わない事業拡大は1,200万円

○負担割合：国（1/2）、県（1/8）、市（1/8）、事業者（1/4）

○事業費の内訳

(単位：千円)

項目	事業費	国費	県費	市費	事業者
創 業	24,000	12,000	3,000	3,000	6,000
事業拡大	494,759	247,378	61,842	61,844	123,695
合 計	518,759	259,378	64,842	64,844	129,695

○雇用創出人数の状況

	平成29年度 ～令和5年度	令和6年度 (見込み)
件 数	261	31
人 数	638	52

基本目標 1 雇用を生み出し、稼ぐ“しま”をつくる

②生産基盤を護り、もうかる農林水産業の仕組みを創る 126,904千円

新規 有機農業産地づくり推進事業

10,200千円

- ・市内農産品の付加価値を高めブランド化を図るため、有機栽培による農産品の生産及び販路拡大の取組を推進します。令和7年度は、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地を目指し、有機農業実施計画を策定します。

新規 五島牛肥育振興推進事業

11,450千円

- ・五島牛の繁殖と肥育を絡めた一貫経営を推進し、畜産事業者の経営基盤強化を図ります。また、五島牛の品質向上のため飼料の開発等にも取組み、更なるブランド化を推進します。

継続 肉用牛経営緊急支援事業

46,831千円

- ・五島家畜市場の平均価格が全国平均価格を下回っていることから、国の交付金を活用した支援により、繁殖農家の経営基盤の安定化を図ります。

新規 林道中須線開設事業

19,000千円

- ・道路幅員が狭く、高性能林業機械を使った搬出間伐が実施できないため、道路幅を図り、林業専用道を開設します。

拡充 畑地帯総合整備事業

11,119千円

- ・ほ場の区画整理を実施し、農地の集積と大型機械の導入、効率的な利用による作業負担の軽減と生産性の向上、農業経営の安定化を図ります。

新規 藻場回復推進事業

14,800千円

- ・藻場再生活動に継続して取り組んでおり、磯やけ対策の更なる促進に向けて、食害魚等の情報の収集や分析により効果的な藻場の再生対策を実施します。

拡充 磯焼け対策食害魚駆除事業

13,504千円

- ・海藻等を主食とする食害魚（イスズミ、アイゴ等）を駆除することにより、大規模な藻場の回復に繋げることで、漁獲資源の確保及び持続可能な磯焼け対策五島モデルの確立に取り組めます。



基本目標 1 雇用を生み出し、稼ぐ“しま”をつくる

③地域の人材・資源を護り、新たな地域の活力を創る 216,314千円

新規 ローカル10,000プロジェクト

205,000千円

- ・産学金官で連携し、地域の人材、資源、資金を活用して新たなビジネスを立ち上げようとする民間事業者等へ初期投資費用を支援し、地域での経済循環を図ります。

地域経済循環創造事業補助金（ローカル10,000プロジェクト）

85,000千円

地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）

120,000千円

新規 女性就業支援事業

5,424千円

- ・子育て等により就労の意思はあるものの、未就労の女性に対して、子育て世帯向けのテレワーク導入セミナー等の伴走型支援を行い、人材の掘り起こし及び人材育成を図ります。

拡充 企業誘致対策事業

5,890千円

- ・雇用の創出及び良質な雇用の推進のため、企業誘致に向けた視察ツアーやPR動画の更新等を行い、積極的な情報提供による企業誘致対策に取り組みます。



基本目標 1 雇用を生み出し、稼ぐ“しま”をつくる

④その他の主な事業

- ・ふるさとづくり寄附金関係経費 968,793千円
- ・市産品プロモーション強化、農水産品販路確保促進事業 51,057千円
- ・戦略産品輸送費支援事業 64,130千円
- ・農作物等有害鳥獣対策事業 134,337千円
- ・中山間地域等直接支払事業 129,591千円
- ・環境保全型農業直接支払交付金事業 15,978千円
- ・農業次世代人材投資事業、新規就農者育成総合対策事業 39,000千円
- ・繁殖雌牛導入事業（増頭、維持） 96,417千円
- ・森林経営管理事業（森林環境譲与税事業） 41,784千円
- ・【新規】輸出による五島への販路拡大事業 1,940千円
- ・漁業用燃油高騰対策事業 41,800千円
- ・離島漁業再生支援交付金事業 387,248千円
- ・漁業後継者育成事業 40,387千円
- ・漁港整備事業（補助） 218,671千円
- ・就職氷河期世代活躍支援事業 4,415千円



基本目標 2 世界中から訪れる、癒やしの“しま”をつくる

①しまの賑わいを護り、新たな観光客誘客の流れを創る 89,558千円

◆インバウンド誘客促進事業

30,403千円

【拡充】 インバウンド誘客促進（営業強化）

20,317千円

五島市への外国人観光客誘客のため、タイ、フィリピン、欧米豪向けの海外旅行博等での営業を強化し、外国人向け旅行商品の造成につなげます。

【新規】 インバウンド誘客促進（情報発信）

7,986千円

五島市への外国人観光客誘客のため、SNSプロモーションや海外広報サービス等を活用した映像や画像の配信による効果的な情報発信に努めます。

【継続】 インバウンド受入環境整備

2,100千円

外国人観光客の利便性向上のため、自社サイトや施設案内板等の多言語化に取り組む民間事業者を支援します。

◆映画やアニメを活用したプロモーション事業

38,100千円

【新規】 ロケ地となった映画を活用したプロモーション事業

15,600千円

五島市がロケ地となった映画を活用したプロモーションを実施し、認知度向上による観光客の誘客に繋げると共に、五島市内の周遊促進による地域経済の活性化を図ります。

【新規】 アニメツーリズム推進事業

16,500千円

五島市ゆかりのアニメを活用したアニメツーリズムの推進により、国内外の観光客の誘客を図ります。

【継続】 ロケーション撮影誘致事業

6,000千円

映画、ドラマ、CM等のロケーション撮影を行う民間事業者へ支援を行うことで、本市の知名度向上や地域経済の活性化を図ります。

◆地域資源の活用による旅行コンテンツ磨き上げ事業

21,055千円

【継続】 五島の地域資源を活用した旅行商品造成支援事業

11,055千円

五島市の地域資源（ゴルフ、ヨット）を活用した着地型旅行商品の造成による滞在型観光を促進することで滞在泊数の延長に伴う地域経済の活性化を図ります。

【継続】 高付加価値コンテンツ造成事業

10,000千円

ヘリコプターやプライベートジェットを活用した高付加価値旅行者向けの体験型コンテンツの実装に向けた検証を行い、コンテンツの磨き上げを実施します。



基本目標 2 世界中から訪れる、癒やしの“しま”をつくる

②地域社会の基盤を護り、定住環境を創る 91,887千円

◆情報発信の強化

14,795千円

【拡充】 移住促進PR強化事業

10,565千円

移住定住促進サイトと観光サイトとの融合により、移住希望者への情報を効果的に届けます。

【拡充】 移住相談会の開催

4,230千円

都市圏での移住相談会をはじめ、毎月開催のオンライン移住相談会により相談体制の充実を図ります。

◆受入環境の整備

28,924千円

【継続】 空き家バンク改修補助金

17,000千円

空き家バンクの物件を対象としたリフォーム経費を補助します。

(所有者：上限100万円、移住者：上限50万円)

【継続】 空き家バンク管理運営事業

8,066千円

民間目線での情報収集と、問合せ窓口の柔軟な対応により、空き家の有効活用を図ります。

【継続】 短期滞在住宅の管理運営事業

2,858千円

3カ月の短期滞在により円滑な移住を促進します。

【継続】 空き家家財処分費に対する補助金

1,000千円

空き家バンクの物件を対象とした家財処分費を補助します(上限20万円)

◆移住支援制度

48,168千円

【拡充】 奨学金返還支援助成金(ばらかもん奨学助成金)

23,479千円

35歳未満の方を対象に奨学金の返還を支援します

(Uターン者：年間36万円、Iターン者：年間24万円)

【継続】 移住支援事業費補助金(わくわく地方生活パッケージ)

19,600千円

東京圏等からの移住者に対し、国県市で助成します(国1/2、県1/4、市1/4)

(複数世帯100万円、単身世帯60万円、18歳未満の子30万円/人 加算あり)

【継続】 子育て世帯移住促進事業費補助金

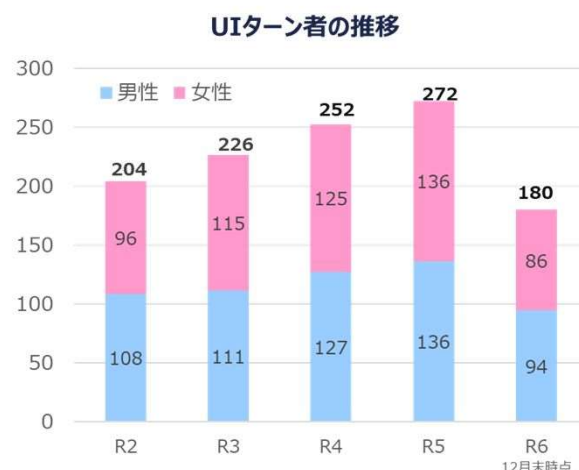
4,200千円

子育て世帯の五島市内までの引っ越し費用の一部を助成します(上限15万円/世帯)

【継続】 移住希望者支援事業費補助金

889千円

移住希望者の五島市内企業への面接及び起業調査に伴う旅費の一部を助成します(上限6万円/人)



基本目標 2 世界中から訪れる、癒やしの“しま”をつくる

③その他の主な事業

○ジオパーク推進事業 15,051千円

五島の自然、歴史、文化といった多様な地域資源を守りながら、複合的に活用することで、市民の郷土に対する愛着や誇りの醸成と地域経済の活性化につなげる活動を展開します。

令和7年度は、4年に1度の再認定審査の年でもあるため、保全活用に関する取組を強化します。

- ・五島列島ジオパーク推進協議会負担金
- ・ジオサイト等の保全事業



○世界遺産保存整備事業 40,907千円

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「久賀島の集落」及び「奈留島の江上集落」について、恒久的な保存・継承を図り、あわせて世界遺産を核としたまちづくりと地域振興のための取組を推進します。

- ・久賀島観光交流拠点センター管理運営費
- ・奈留島世界遺産ガイダンスセンター管理運営費
- ・教会守設置事業
- ・構成資産調査 ほか



○スポーツ交流人口拡大推進事業 19,257千円

スポーツ合宿については、市外のチームとの練習試合の実施や、実業団などのトップアスリートの練習を間近で見ることににより、市民の皆様の競技力の向上や交流人口の拡大につながることから積極的に誘致に取り組みます。



<目標数値>

年間84団体 延べ宿泊数3,780泊

・【新規】デジタルノマド受入体制構築事業 8,000千円

※デジタルノマド：特定の都市や国にとらわれず旅をしながらリモートワークにより働く人のこと

- ・【新規】堂崎教会展示再整備事業 4,000千円
- ・重要文化的景観保護推進事業 6,019千円
- ・鐙瀬ビジターセンター管理運営事業 7,568千円
- ・体験型観光推進事業 26,623千円
- ・三井楽万葉まつり事業 2,000千円
- ・スポーツ愛ランド推進事業 4,550千円
- ・五島長崎国際トライアスロン大会開催事業 17,300千円
- ・五島列島タヤけマラソン大会開催事業 2,800千円
- ・五島つばきマラソン大会開催事業 4,908千円



基本目標 3 安全・安心な、魅力ある“しま”をつくる

①市民を災害から護り、災害に強いまちを創る 559,650千円

継続 防災行政無線整備事業

444,994千円

- ・防災行政無線は、設備の一部が更新時期を迎えていることから、既存設備を活用した上で必要機器の更新を行い、令和7年度は、整備工事を実施します。
- ・機器の更新に当たっては、屋外拡声子局のスピーカーの一部を高性能スピーカーに変更するなど、市民の皆様に伝わりやすい、効果的な情報伝達ができるよう整備を進めます。

事業期間：令和6年度～8年度

総事業費：660,515千円

新規 洪水ハザードマップ作成事業

18,216千円

- ・河川堤防が決壊した際の氾濫被害を最小限にとどめるため、五島市洪水ハザードマップを作成し、対象となる区域の世帯へ配布します。

新規 黄島住民センター・診療所建替え事業

83,060千円

一般会計：62,680千円

診療所事業特別会計：20,380千円

- ・黄島住民センター、黄島診療所は施設の老朽化が進んでいることや海拔が低い場所に位置していることから、高台に建て替えを行い、避難所機能を併せ持った黄島住民センター、黄島診療所を整備します。

新規 市道六方線調査事業

12,000千円

- ・集中豪雨時に道路が浸水している状況であるため、測量及び流量計算を行い、雨水の適切な排出方法の検討を実施します。

新規 長崎県総合防災訓練実施事業

1,380千円

- ・各種災害から市民の生命・身体・財産を守るため、実践的な総合訓練を行うことで、有事即応の体制を確立し、防災意識の高揚、普及を図ります。

高性能型スピーカー



基本目標 3 安全・安心な、魅力ある“しま”をつくる

②地域の環境を護り、ゼロカーボンシティを創る 788,697千円

◆環境省脱炭素先行地域採択事業

424,053千円

新規 脱炭素先行地域蓄電池導入事業

360,000千円

自家消費型リユース太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせたオンサイトPPAを導入し、送電混雑を抑制しつつ地域のエネルギー自給率と防災力を強化します。

※オンサイトPPA：発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組みのこと

新規 脱炭素先行地域EMS導入事業

24,000千円

電力需要家へHEMSを無料配布することで、電力消費の見える化と再エネ電力利用促進の基盤を構築し、地域住民の行動変容を促進します。

※HEMS：Home Energy Management Systemの略で、家庭内のエネルギー使用量を管理・節約するためのシステムのこと

新規 系統用蓄電池運用技術開発事業

15,000千円

市内の再生可能エネルギー発電量を補完し、安定供給を図るため蓄電池運用技術の開発を支援します。

新規 ゼロカーボンシティ関連人材育成事業

15,000千円

市内の事業者の中でも専門知識を有する人材育成が不可欠であるため、人材育成に向けた取組を支援します。

新規 市脱炭素先行地域構築支援事業

10,053千円

脱炭素先行地域に向けた各種事業の運営支援や普及啓発に向けた取組に関する支援により、事業の円滑な進行を図ります。

◆その他の取組

364,644千円

拡充 公共施設のLED化

345,934千円

指定避難所（14施設）、学校教育施設等（三井楽小、岐宿中、奈留小中、奈留給食センター等8施設）計22施設について、LED化を図ります。

継続 電気自動車の促進

9,160千円

公用車を電気自動車へ更新するほか、電気自動車の普及に向けた支援を継続します。

継続 ブルーカーボンの推進

9,000千円

磯焼け対策を加速させるため、藻場再生活動を活用したブルーカーボンオフセット制度に取り組めます。

※ブルーカーボン：海洋生態系に隔離・貯留される炭素のこと

継続 グリーンカーボンの推進

550千円

森林クレジットについて、令和7年度モニタリング、令和8年度の販売に向けてグリーンカーボンオフセット制度に取り組めます。

※グリーンカーボン：陸地にある森林などが吸収・貯留した炭素のこと



基本目標 3 安全・安心な、魅力ある“しま”をつくる

③公共インフラを護り、豊かな市民生活を創る 826,980千円

継続

福江文化会館施設整備事業

393,856千円

- ・福江文化会館は、長寿命化計画に基づき、年次的に大規模な整備を行っています。

令和7年度は、舞台照明設備等の改修、照明設備のLED更新を実施します。

(主な事業内容)

舞台照明各種ライト更新・照明設備等LED更新

予算額：393,856千円

財 源：過疎債 393,800千円

一般財源 56千円



継続

第1丸木住宅建替事業

234,520千円

- ・第1丸木住宅は、老朽化が著しいことから、令和6年度～令和8年度にかけて建替を行っています。

(主な事業内容)

RC造2階建1棟10戸

造成工事・建設工事

予算額：234,520千円

財 源：国費 74,134千円

公営住宅債 160,300千円

一般財源 86千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
新住宅 (1棟10戸)	実施設計 (建設) 地質調査	造成工事 建設工事	建設工事
旧住宅 (8棟36戸)	実施設計 (解体) アスベスト 含有調査	—	解体工事 外構工事

継続

中央公園施設整備事業

198,604千円

- ・中央公園は、長寿命化計画に基づき、年次的に大規模な整備を行っています。

令和7年度は、市民体育館外壁等改修及び
クロスカントリーコースの整備も行います。

(主な事業内容)

○市民体育館外壁等改修

予算額：130,881千円

財 源：国費 65,400千円

辺地債 65,400千円

一般財源 81千円

○クロスカントリーコース整備(全長1km)

予算額：67,723千円

財 源：過疎債 67,700千円

一般財源 23千円



完成イメージ

基本目標 3 安全・安心な、魅力ある“しま”をつくる

④その他の主な事業

○地域おこし協力隊事業 89,216千円
令和7年度は、新たに9名の地域おこし協力隊を配置し、地域課題の解決及び地域活性化に取り組みます。

(新たに配置予定の地域おこし協力隊)

- | | |
|----------------|----|
| ①インバウンドの誘客促進 | 2名 |
| ②空き家の活用促進 | 1名 |
| ③農業経営の継承 | 3名 |
| ④奈留島独自の子育て環境構築 | 2名 |
| ⑤奈留島への観光客誘客促進 | 1名 |

※参考 令和6年度配置状況

- | | |
|-------------|----|
| ・ひきこもり支援 | 1名 |
| ・無形文化の保全、継承 | 1名 |
| ・地域拠点の創設 | 2名 |
| ・奈留高校島留学支援 | 4名 |



○デマンド型乗合タクシー運行事業（チョイソコ） 59,908千円
五島市地域公共交通計画に基づき、「電話予約制乗合タクシー（チョイソコ）」を福江島及び奈留島に導入、運行しており、地域内の通院や買い物移動などの利便性向上を図っています。



○スマート巡回診療推進プラン（モバイルクリニック） 20,562千円
移動が困難な患者等の利便性向上等を図るため、オンライン診療の機能や医療機器を搭載したモバイルクリニック（診察のための専用車両）を運行します。



- ・【新規】高規格救急自動車更新 36,429千円
- ・五島日本語学校推進事業 51,594千円
- ・介護人材確保対策事業 14,398千円
- ・障害者（児）自立支援給付事業 1,519,658千円
- ・健康増進事業（がん検診等） 68,896千円
- ・漂流漂着ごみ撤去事業 142,367千円
- ・新生活交通維持費補助事業 10,472千円
- ・地域の絆再生事業（まちづくり協議会） 42,722千円
- ・集落支援員事業 58,835千円
- ・離島航空路線確保対策事業 72,828千円
- ・地域インフラ整備（道路・橋りょう、河川、街路） 1,071,501千円
- ・市営住宅維持管理事業 34,663千円



基本目標 4 人を育て、輝く、学びの“しま”をつくる

①子育て環境を護り、子ども達の未来を創る 107,043千円

◆子育て世帯への支援

42,007千円

新規 小中学生医療費の現物給付化

34,965千円

子育て世帯への支援策として、更なる負担軽減を図るため、小中学生の医療費を現物給付します。※現物給付：医療機関の窓口で自己負担の上限額（1医療機関あたり1日800円、月1,600円）のみを支払うこと

新規 物価高騰分の学校給食費支援

7,042千円

食材の価格高騰による小中学校の保護者負担を軽減するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して学校給食費の支援を実施します。

◆教育・保育の環境整備

7,504千円

新規 部活動備品購入費助成事業

6,454千円

中学校の吹奏楽部の楽器を更新し、生徒の健全育成を推進します。

新規 保育士等就職応援金支給事業

1,050千円

市内の保育施設に就職する保育士等に対し就職応援金を支給し、市内就職の促進を図ります。（新たに就職する30歳未満の保育士に300千円支給します。）※1年目150千円、2、3、5年目は50千円支給

◆多様な体験を通じた人材育成

16,242千円

新規 子ども向け遊具設置イベント開催

6,405千円

子ども向け大型遊具を設置したイベントを開催し、子どもの健全育成を推進します。

新規 五島市ゆかりのアニメ上映会開催事業

1,946千円

五島市にゆかりのあるアニメの上映会を通じて、郷土愛の醸成を図ります。

拡充 海外との交流促進事業

7,891千円

日韓学生海ごみ交流事業（発生抑制対策事業）において韓国釜山市へ、また洋上風車夢基金を活用してシンガポールにおいて五島市中学生国外体験事業を実施するなどグローバル社会に向けた人材育成に努めます。さらに、奈留高校が実施する海外での語学研修費の一部を助成します。

◆教職員の住環境整備

41,290千円

継続 奈留地区教職員住宅改修事業

41,290千円

奈留小中学校に隣接する教職員住宅については、老朽化が進行しているため、施設改修により教職員の住環境を整備します。



基本目標 4 人を育て、輝く、学びの“しま”をつくる

②その他の主な事業

○出産・子育て応援給付金事業 23,496千円
妊娠期から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や相談を行う伴走型支援と応援給付金支給による経済的支援を一体的に実施します。

- ・伴走型支援（ネウボラGOTO）
- ・経済的支援（出産子育て応援交付金）
妊娠届出時/妊婦1人当たり5万円
出生届出後/こども1人当たり5万円



○めぐりあい、交流促進事業 9,548千円
未婚あるいは晩婚化が進展する中で、人口減少対策（自然減対策）を強化するため、出会いや結婚支援に取り組み、若い世代が結婚や子育てに関心をもつ取組を推進します。

- ・結婚生活支援事業
- ・婚活イベントの開催
- ・婚活団体の支援 ほか



○特別支援教育支援員配置事業 72,429千円
特別な支援を必要とする児童生徒が、自己の進路の実現を図るため、安心安全な環境を整備し、一人一人に応じたきめ細やかな教育を行い、確かな学力を身に付けることができるよう特別支援教育支援員を配置しています。

配置人員 小学校 22人
中学校 10人

- ・保育所アクションプログラム事業（保育の質の向上研修事業等） 9,784千円
- ・子ども見守り事業 11,070千円
- ・妊婦・乳幼児健康診査事業 22,531千円
- ・母子相談、訪問事業 1,960千円
- ・不妊治療支援事業 4,500千円
- ・五島南高校、奈留高校離島留学制度等 26,120千円
- ・奨学資金給付及び貸付事業 18,936千円
- ・就学援助費助成事業 54,040千円
- ・スクールバス運行事業、路線バス通学支援事業 89,402千円
- ・しま留学生受入事業 9,441千円
- ・家族留学受入事業 3,111千円
- ・ふるさと活性化貢献支援事業 1,300千円
- ・語学指導を行う外国人青年（ALT）招致事業 42,229千円
- ・「プロジェクトG」小学校からの英語習得事業 11,180千円
- ・生きる力づくり読書推進事業 11,894千円





総合戦略推進枠の創設（再掲）128,140千円

・令和7年度は「第3期五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の初年度となることから、ふるさと納税を活用し、総合戦略の目標に向けて着実に取り組んでいくこととします。

◆分野横断的課題に対応する事業	49,587千円
「ひと：人材確保・事業承継・人材育成・多文化共生」	13,464千円
	(うち総合戦略推進枠5,604千円)
【新規】保育士等就職応援金支給事業（再掲）	1,050千円
【新規】女性就業支援事業（再掲）	5,424千円
【拡充】介護福祉士養成学校修学生への奨学金等支給支援事業	6,990千円
「経済：関係人口や外部との連携による地域経済活性化」	23,000千円
	(うち総合戦略推進枠23,000千円)
【拡充】奈留島地場産品消費拡大事業	1,000千円
農水産品販路確保促進事業	22,000千円
「進化：DX/GXによる社会構造の改革とブランド創出」	13,123千円
	(うち総合戦略推進枠13,123千円)
【新規】五島市脱炭素先行地域構築支援事業（再掲）	10,053千円
【新規】第2次五島市地球温暖化対策実行計画見直し事業	3,070千円
◆地域課題解決のための事業	78,553千円
「進行する少子高齢化への対応」	7,405千円
	(うち総合戦略推進枠7,405千円)
【新規】子ども向け遊具設置イベント開催（再掲）	6,405千円
未熟児養育医療費交通費助成事業	1,000千円
「もうかる農林水産業の実現」	59,694千円
	(うち総合戦略推進枠48,266千円)
【新規】五島牛品質向上等研究事業（再掲）	8,450千円
各種雌牛導入事業	17,200千円
【新規】五島市一部一貫肥育推進事業（再掲）	3,000千円
【拡充】五島市産ブランド畜産物販売促進事業	800千円
【新規】五島市藻場回復等総合対策事業（再掲）	14,800千円
【新規】輸出による五島への販路拡大事業（再掲）	1,940千円
【拡充】五島市磯焼け対策食害魚駆除事業（再掲）	13,504千円
「子ども・若者への支援」	11,454千円
	(うち総合戦略推進枠7,454千円)
【新規】部活動備品購入事業（再掲）	6,454千円
【拡充】五島市中学生国外体験学習事業（再掲）	5,000千円

令和7年度当初予算(案)総括表

(単位：千円)

会 計 名 \ 区 分		令和7年度予算額 A	令和6年度予算額 B	増 減 額 (A - B) = C	増減率 (%) C / B × 100
一 般 会 計		33,175,000	32,679,000	496,000	1.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,532,801	5,639,839	△107,038	△1.9
	事業勘定	5,125,661	5,220,832	△95,171	△1.8
	直営診療施設勘定	407,140	419,007	△11,867	△2.8
	介護保険事業	6,087,503	5,907,894	179,609	3.0
	事業勘定	6,044,269	5,864,478	179,791	3.1
	介護サービス事業勘定	43,234	43,416	△182	△0.4
	後期高齢者医療	664,127	625,055	39,072	6.3
	診療所事業	82,490	64,779	17,711	27.3
	大浜財産区	11,006	7,010	3,996	57.0
	本山財産区	2,179	2,830	△651	△23.0
	港湾整備事業	125,279	20,254	105,025	518.5
	交通船事業	20,086	21,130	△1,044	△4.9
	土地取得事業	11,032	10,882	150	1.4
	特別会計 小計	12,536,503	12,299,673	236,830	1.9
合 計		45,711,503	44,978,673	732,830	1.6

水 道 事 業 会 計		1,851,924	1,745,769	106,155	6.1
	収益の支出	976,663	979,277	△2,614	△0.3
	資本の支出	875,261	766,492	108,769	14.2
下 水 道 事 業 会 計		12,135	11,604	531	4.6
	収益の支出	8,073	8,804	△731	△8.3
	資本の支出	4,062	2,800	1,262	45.1

令和7年度 一般会計 目的別予算

【歳入】

(単位：千円)

款	区 分	令和7年度予算額		令和6年度予算額		増 減 額	増減率 (%)
		A 構成比 (%)	B 構成比 (%)	A - B = C		C / B × 100	
○	1 市 税	3,611,328	10.9	3,509,450	10.7	101,878	2.9
	2 地 方 譲 与 税	271,268	0.8	280,445	0.9	△9,177	△3.3
	3 利 子 割 交 付 金	1,548	0.0	969	0.0	579	59.8
	4 配 当 割 交 付 金	12,673	0.0	10,593	0.0	2,080	19.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,717	0.1	10,089	0.0	5,628	55.8
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	54,523	0.2	49,962	0.2	4,561	9.1
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	846,788	2.6	853,666	2.6	△6,878	△0.8
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,333	0.0	4,670	0.0	△337	△7.2
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,048	0.1	16,780	0.1	3,268	19.5
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	24,008	0.1	24,283	0.1	△275	△1.1
	11 地 方 特 例 交 付 金	11,019	0.0	11,525	0.0	△506	△4.4
	12 地 方 交 付 税	13,880,000	41.8	13,824,000	42.3	56,000	0.4
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,097	0.0	3,519	0.0	△422	△12.0
○	14 分 担 金 及 び 負 担 金	96,618	0.3	84,726	0.3	11,892	14.0
○	15 使 用 料 及 び 手 数 料	298,289	0.9	301,143	0.9	△2,854	△0.9
	16 国 庫 支 出 金	4,942,799	14.9	4,589,816	14.1	352,983	7.7
	17 県 支 出 金	3,196,305	9.6	3,772,557	11.5	△576,252	△15.3
○	18 財 産 収 入	61,376	0.2	59,074	0.2	2,302	3.9
○	19 寄 附 金	678,013	2.0	697,710	2.1	△19,697	△2.8
○	20 繰 入 金	1,816,034	5.5	2,177,487	6.7	△361,453	△16.6
○	21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
○	22 諸 収 入	269,115	0.8	332,035	1.0	△62,920	△18.9
	23 市 債	3,060,100	9.2	2,064,500	6.3	995,600	48.2
	合 計	33,175,000	100.0	32,679,000	100.0	496,000	1.5
	うち自主財源 (○印)	6,830,774	20.6	7,161,626	21.9	△330,852	△4.6

【歳出】

(単位：千円)

款	区 分	令和7年度予算額		令和6年度予算額		増 減 額	増減率 (%)
		A 構成比 (%)		B 構成比 (%)		A - B = C	C / B × 100
1	議 会 費	194,179	0.6	184,779	0.6	9,400	5.1
2	総 務 費	4,843,552	14.6	4,582,035	14.0	261,517	5.7
3	民 生 費	8,930,795	26.9	8,613,445	26.4	317,350	3.7
4	衛 生 費	3,341,461	10.1	3,376,350	10.3	△34,889	△1.0
5	労 働 費	26,889	0.1	31,245	0.1	△4,356	△13.9
6	農 林 水 産 業 費	2,867,079	8.6	3,351,338	10.3	△484,259	△14.4
7	商 工 費	2,415,829	7.3	1,972,550	6.0	443,279	22.5
8	土 木 費	2,110,251	6.4	1,961,825	6.0	148,426	7.6
9	消 防 費	1,545,069	4.6	1,010,366	3.1	534,703	52.9
10	教 育 費	2,859,438	8.6	2,525,297	7.7	334,141	13.2
11	災 害 復 旧 費	21,046	0.1	1,002,648	3.1	△981,602	△97.9
12	公 債 費	3,982,522	12.0	4,031,644	12.3	△49,122	△1.2
13	諸 支 出 金	6,890	0.0	5,478	0.0	1,412	25.8
14	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		33,175,000	100.0	32,679,000	100.0	496,000	1.5

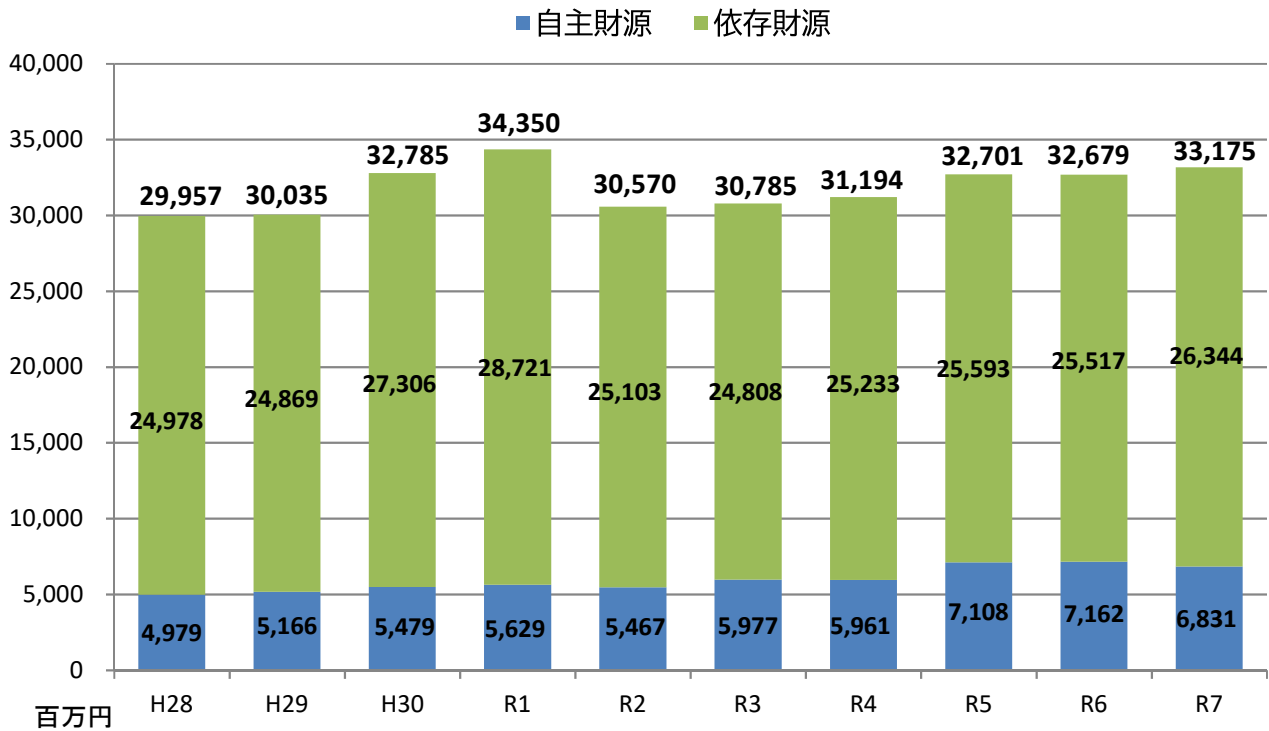
令和7年度 一般会計 性質別予算

【歳 出】

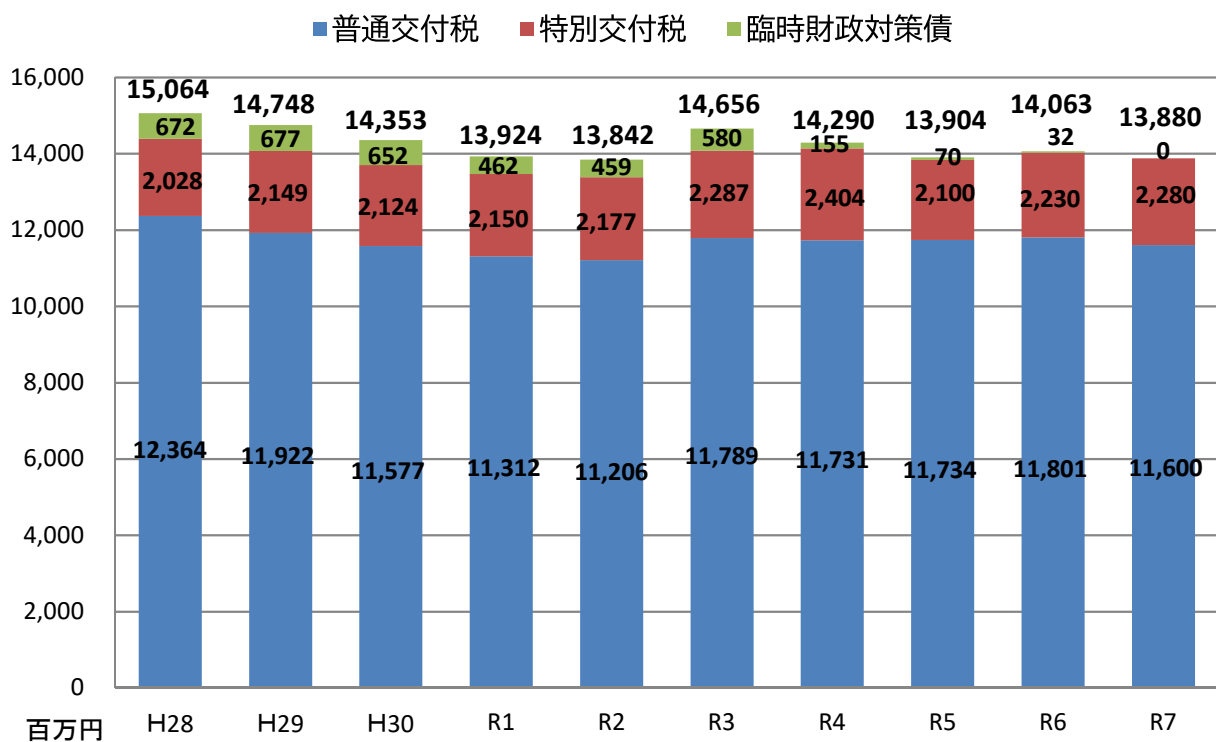
(単位：千円)

区 分		令和7年度予算額		令和6年度予算額		増減額	増減率(%)
		A 構成比(%)		B 構成比(%)		A - B = C	C / B × 100
義務的経費	1 人 件 費	5,595,228	16.9	5,363,582	16.4	231,646	4.3
	2 扶 助 費	5,580,057	16.8	5,301,923	16.2	278,134	5.2
	3 公 債 費	3,982,445	12.0	4,031,567	12.4	△ 49,122	△ 1.2
	小 計	(15,157,730)	(45.7)	(14,697,072)	(45.0)	(460,658)	(3.1)
消費的経費	4 物 件 費	5,012,719	15.1	4,665,735	14.3	346,984	7.4
	5 維 持 補 修 費	209,815	0.6	238,959	0.7	△ 29,144	△ 12.2
	6 補 助 費 等	5,200,120	15.7	4,594,744	14.1	605,376	13.2
	小 計	(10,422,654)	(31.4)	(9,499,438)	(29.1)	(923,216)	(9.7)
投資的経費	7 普通建設事業費	4,085,391	12.3	4,192,528	12.8	△ 107,137	△ 2.6
	補助事業	1,430,833	4.3	1,763,398	5.4	△ 332,565	△ 18.9
	単独事業	2,654,558	8.0	2,429,130	7.4	225,428	9.3
	8 災害復旧事業費	21,046	0.1	1,002,648	3.1	△ 981,602	△ 97.9
	補助災害復旧事業	0	0.0	981,577	3.0	△ 981,577	皆減
	単独災害復旧事業	21,046	0.1	21,071	0.1	△ 25	△ 0.1
	小 計	(4,106,437)	(12.4)	(5,195,176)	(15.9)	(△1,088,739)	(△21.0)
その他の	9 積 立 金	745,345	2.2	748,315	2.3	△ 2,970	△ 0.4
	10 投資及び出資金	59,461	0.2	62,843	0.2	△ 3,382	△ 5.4
	11 貸 付 金	141,681	0.4	20,447	0.0	121,234	592.9
	12 繰 出 金	2,511,692	7.6	2,425,709	7.4	85,983	3.5
	13 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	(3,488,179)	(10.5)	(3,287,314)	(10.0)	(200,865)	(6.1)
合 計		33,175,000	100.0	32,679,000	100.0	496,000	1.5

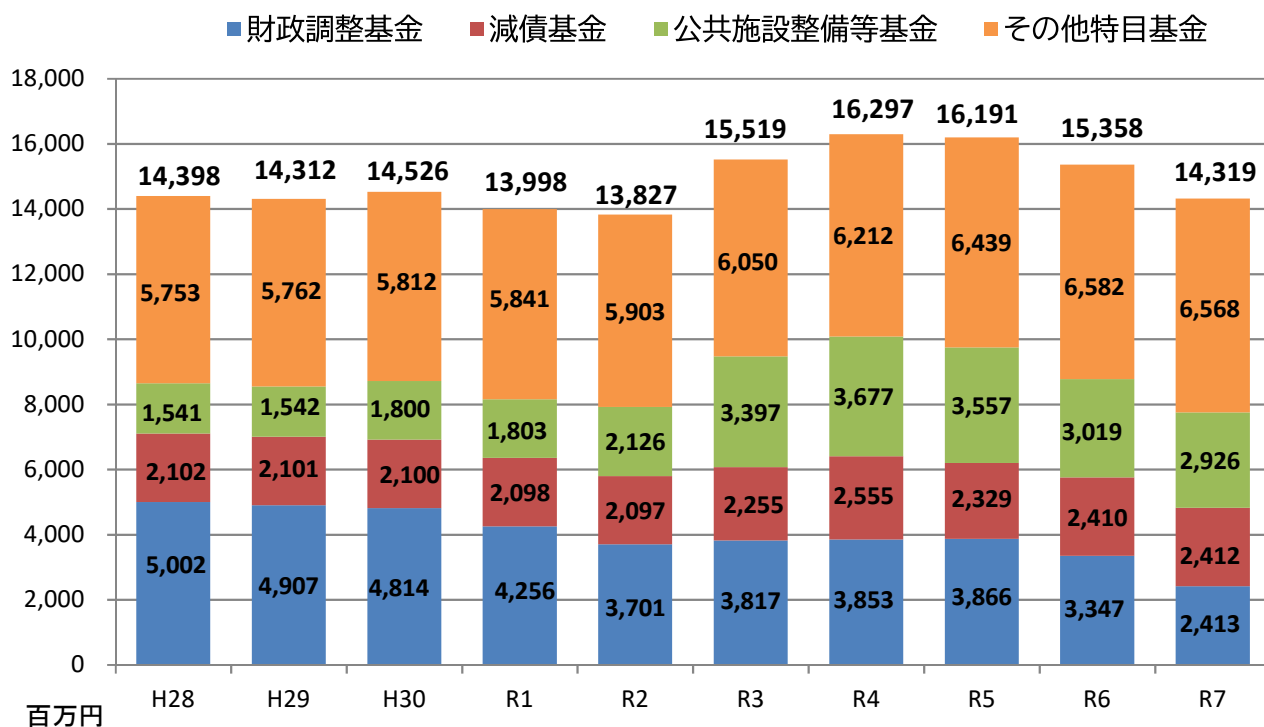
一般会計当初予算の推移



地方交付税の推移



基金の推移



市債残高の推移(普通会計ベース)

